



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐野 尚
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名
 TEL 0584 - 81 - 3111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	214,503	0.2	7,068	34.6	9,243	25.8	735	
2018年3月期第3四半期	213,990	11.4	10,810	227.8	12,463		8,313	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 6,171百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 25,171百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	5.26	
2018年3月期第3四半期	59.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	423,921	275,294	63.7	1,931.76
2018年3月期	436,425	286,367	64.4	2,012.60

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 269,910百万円 2018年3月期 281,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		20.00	35.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	1.8	10,000	40.1	12,500	29.0	1,000	91.4	7.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	140,860,557 株	2018年3月期	140,860,557 株
2019年3月期3Q	1,138,427 株	2018年3月期	1,142,070 株
2019年3月期3Q	139,720,679 株	2018年3月期3Q	139,043,486 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、輸出が横ばいながらも、設備投資が増加し、また個人消費は持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン・スマートフォン市場は前年対比でマイナス成長となりましたが、データセンター向けサーバー及び車載用電子部品をはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数は世界的に堅調に推移したものの、中国市場に頭打ちの動きが見られ、欧州乗用車市場においては、ディーゼル乗用車の販売比率が低下してきています。

このような情勢のもと、当社におきましては、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、今年度より新たな5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人財育成を基盤に、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」の3つの既存事業の競争力強化と、中長期の成長を支える新規事業の拡大に取り組んでおります。新規事業については、2017年度に発足した4つの開発センターにおいて新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,145億3百万円と前年同期に比べ5億12百万円(0.2%)増加しました。営業利益は70億68百万円と前年同期に比べ37億42百万円(34.6%)減少しました。経常利益は92億43百万円と前年同期に比べ32億19百万円(25.8%)減少しました。また、連結子会社の解散に係る費用として関係会社整理損66億93百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失に関しましては7億35百万円(前年同期は83億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は前年対比でマイナス成長となりましたが、新分野及び新規顧客向けの販売が伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板の出荷が増加したことに加え、サーバー用基板の販売も伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は879億22百万円となり、前年同期に比べ4.6%の増収となりました。同事業の営業利益は11億74百万円となり、前年同期に比べ163.5%の増加となりました。更なる収益力の強化に向け、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大及びIoT、データセンター、車載といった新分野と顧客の拡大に継続して取り組んでまいります。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NO_x浄化用触媒担体（SCR）は、自動車向け製品が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は770億60百万円となり、前年同期に比べ7.0%減少しました。同事業の営業利益は、DPFの売上減少の影響等もあり34億6百万円となり、前年同期に比べ53.7%減少しました。

その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポネント住宅および賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、電設部門及び環境分析部門の受注が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野並びに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は495億19百万円となり、前年同期に比べ5.1%増加しました。同事業の営業利益は、25億50百万円となり、前年同期に比べ17.1%減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,760	107,467
受取手形及び売掛金	62,235	56,114
商品及び製品	12,839	16,513
仕掛品	9,921	14,964
原材料及び貯蔵品	17,251	20,260
その他	6,428	8,116
貸倒引当金	△101	△89
流動資産合計	226,335	223,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,301	63,152
機械装置及び運搬具（純額）	49,479	48,470
土地	19,831	19,997
リース資産（純額）	60	28
建設仮勘定	10,706	12,425
その他（純額）	4,929	4,935
有形固定資産合計	151,308	149,009
無形固定資産		
投資その他の資産	3,689	3,693
投資有価証券	51,954	43,850
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	1,842	2,822
その他	1,551	1,448
貸倒引当金	△267	△261
投資その他の資産合計	55,091	47,869
固定資産合計	210,090	200,573
資産合計	436,425	423,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,124	40,216
短期借入金	20,005	20,030
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	12,658	8,627
未払法人税等	4,429	1,380
賞与引当金	3,828	1,549
役員賞与引当金	90	-
関係会社整理損失引当金	-	5,421
設備関係支払手形	1,282	1,383
その他	12,060	15,638
流動負債合計	93,480	119,247
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	78	50
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	525	608
株式報酬引当金	74	150
繰延税金負債	4,506	2,428
その他	1,323	1,073
固定負債合計	56,577	29,379
負債合計	150,057	148,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	123,735	118,102
自己株式	△2,609	△2,601
株主資本合計	249,857	244,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,247	14,699
繰延ヘッジ損益	76	33
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,855	10,783
その他の包括利益累計額合計	31,340	25,676
非支配株主持分	5,169	5,384
純資産合計	286,367	275,294
負債純資産合計	436,425	423,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	213,990	214,503
売上原価	166,552	171,379
売上総利益	47,438	43,123
販売費及び一般管理費	36,628	36,055
営業利益	10,810	7,068
営業外収益		
受取利息	362	203
受取配当金	927	1,050
持分法による投資利益	4	0
為替差益	414	286
受取補償金	-	830
その他	457	576
営業外収益合計	2,167	2,948
営業外費用		
支払利息	113	114
株式交付費	80	-
支払補償費	-	101
その他	320	556
営業外費用合計	514	773
経常利益	12,463	9,243
特別利益		
固定資産売却益	88	17
投資有価証券売却益	3	936
負ののれん発生益	-	87
段階取得に係る差益	-	161
事業構造改革費用引当金戻入額	2,704	-
その他	70	3
特別利益合計	2,867	1,206
特別損失		
固定資産除却損	1,424	617
減損損失	25	-
関係会社整理損	-	6,693
災害による損失	125	69
その他	36	62
特別損失合計	1,611	7,442
税金等調整前四半期純利益	13,718	3,007
法人税等	5,213	3,538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,505	△530
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,313	△735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,505	△530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,703	△5,541
繰延ヘッジ損益	△760	△43
為替換算調整勘定	9,723	△55
その他の包括利益合計	16,666	△5,640
四半期包括利益	25,171	△6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,975	△6,398
非支配株主に係る四半期包括利益	196	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,056	82,826	3,445	170,329	43,661	213,990	—	213,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	177	4,493	4,673	1,012	5,686	△5,686	—
計	84,059	83,004	7,939	175,003	44,674	219,677	△5,686	213,990
セグメント利益	445	7,361	870	8,677	2,204	10,881	△71	10,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益ごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,922	77,060	3,684	168,667	45,835	214,503	—	214,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	200	4,047	4,248	805	5,054	△5,054	—
計	87,923	77,260	7,731	172,916	46,640	219,557	△5,054	214,503
セグメント利益	1,174	3,406	949	5,529	1,600	7,130	△62	7,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益ごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。